

議案第2号

平成28年度決算について

公立大学法人青森公立大学の平成28年度決算は、次に定めるところによる。

平成28年度

財務諸表（概要）

公立大学法人 青森公立大学

本法人の第8期事業年度の決算として、今般、平成28年4月1日から平成29年3月31日までを会計期間とする平成28年度財務諸表を作成したので報告する。

この財務諸表は(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)利益の処分に関する書類、(5)行政サービス実施コスト計算書、(6)附属明細書で構成されている。

これら財務諸表の概要については、以下のとおりである。

(1) 貸借対照表

決算における資産総額は74億2百万円、負債総額は16億8千6百万円、純資産総額は57億1千6百万円となっている。

(単位：百万円、%)

資産の部					負債の部						
区分	平成28年度		平成27年度		増減 ①-②	区分	平成28年度		平成27年度		増減 ③-④
	金額①	構成割合	金額②	構成割合			金額③	構成割合	金額④	構成割合	
固定資産	6,830	92.3	6,875	92.1	△ 45	固定負債	1,297	76.8	1,241	74.9	56
有形固定資産	6,775	91.5	6,810	91.3	△ 35	資産見返負債	1,224	72.5	1,226	74.0	△ 2
(土地)	2,004	27.1	2,004	26.9	0	長期未払金	73	4.3	15	0.9	58
(建物)	3,333	45.0	3,452	46.3	△ 119	流動負債	389	23.2	416	25.1	△ 27
(構築物)	262	3.5	273	3.7	△ 11	運営費交付金債務	108	6.4	90	5.4	18
(機械装置)	3	0.0	8	0.1	△ 5	寄附金債務	8	0.5	8	0.5	0
(工具器具備品)	115	1.6	26	0.3	89	未払金	151	9.0	204	12.3	△ 53
(図書)	947	12.8	936	12.5	11	未払費用	13	0.8	10	0.6	3
(美術品・收藏品)	110	1.5	110	1.5	0	前受金	91	5.4	93	5.6	△ 2
(車両運搬具)	1	0.0	1	0.0	0	その他	18	1.1	11	0.7	7
無形固定資産	55	0.8	64	0.8	△ 9	負債合計	1,686	100.0	1,657	100.0	29
投資その他の資産	0	0.0	1	0.0	△ 1	純資産の部					
流動資産	572	7.7	583	7.9	△ 11	資本金	6,396	111.9	6,396	110.3	0
現金及び預金	561	7.6	578	7.8	△ 17	資本剰余金	△ 891	△ 15.6	△ 833	△ 14.4	△ 58
未収入金等	11	0.1	5	0.1	6	利益剰余金	211	3.7	238	4.1	△ 27
						純資産合計	5,716	100.0	5,801	100.0	△ 85
資産合計	7,402	100.0	7,458	100.0	△ 56	負債・純資産合計	7,402	-	7,458	-	△ 56

(2) 損益計算書

決算における経常費用の総額は12億7千5百万円、経常収益の総額は12億9千2百万円、臨時利益は2千万円となっている。経常収益及び臨時利益から経常費用を差し引いた当期純利益は3千7百万円であり、前中期目標期間繰越積立金取崩額9百万円を加えた当期総利益は4千6百万円となっている。

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減 ⑤-⑥	区分	平成28年度		平成27年度		増減 ⑦-⑧
	金額⑤	構成割合	金額⑥	構成割合			金額⑦	構成割合	金額⑧	構成割合	
経常費用	1,275	100.0	1,263	99.1	12	経常収益	1,292	100.0	1,296	100.0	△4
業務費	908	71.2	824	64.6	84	運営費交付金収益	395	30.6	335	25.9	60
(教育経費)	155	12.2	147	11.5	8	授業料収益	725	56.1	726	56.0	△1
(研究経費)	38	3.0	40	3.1	△2	入学金収益	78	6.0	80	6.2	△2
(教育研究支援経費)	67	5.2	53	4.2	14	検定料収益	13	1.0	13	1.0	0
(受託研究費等)	0	0.0	3	0.2	△3	受託研究等収益	0	0.0	3	0.2	△3
(役員人件費)	33	2.6	28	2.2	5	寄附金収益	2	0.2	3	0.2	△1
(教員人件費)	389	30.5	331	26.0	58	補助金等収益	5	0.4	4	0.3	1
(職員人件費)	226	17.7	222	17.4	4	施設費収益	23	1.8	74	5.7	△51
一般管理費	366	28.7	438	34.4	△72	資産見返負債戻入	13	1.0	16	1.2	△3
財務費用等	1	0.1	1	0.1	0	雑益等	38	2.9	42	3.3	△4
臨時損失	0	-	20	-	△20	臨時利益	20	-	0	-	20
当期純利益	37	-	13	-	24	※当期総利益補足 H28目的積立金取崩額9百万円が含まれている H27目的積立金取崩額15百万円が含まれている					
当期総利益	46	-	28	-	18						

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の収支状況を、3つの活動区分別(業務活動、投資活動、財務活動)に表示したものである。

平成28年度決算における資金期末残高は5億6千1百万円となっている。その内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが6千3百76万円増、投資活動によるキャッシュ・フローが5千2百68万円減、財務活動によるキャッシュ・フローが2千8百13万円減で、資金増加額は1千7百5万円減となっている。なお、平成27年度決算における資金期末残高は5億7千8百万円となっている。

(4) 利益の処分に関する書類(案)

会計期間における未処分利益を表示したものである。平成27年度決算における当期総利益は2千8百万円であり利益処分の承認を求めたが、業務効率化により生じた利益(目的積立金)として1千6百万円、第2期中期目標期間終了時に返還する積立金として1千2百万円に仕分けされた。平成28年度決算における当期総利益は4千6百万円となっており、当該金額をもって利益処分の承認を求めるものである。

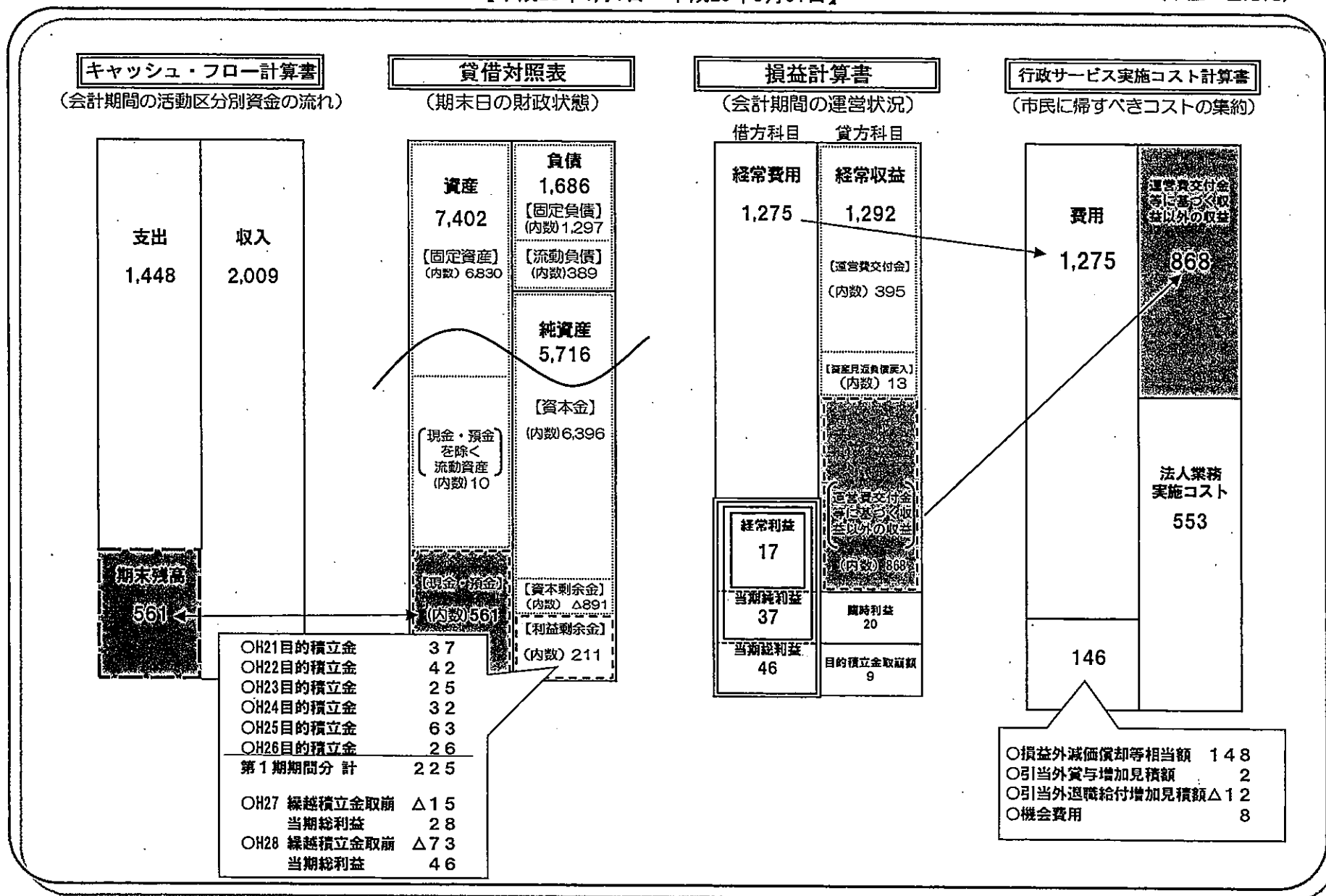
(5) 行政サービス実施コスト計算書

会計期間における業務運営に関して、納税者である市民の皆様が負担する行政サービス実施コスト情報を集約して表示し、法人の業務に対する評価・判断に資するために情報開示するものである。平成28年度決算における行政サービス実施コストは、5億5千3百万円となっている。なお、平成27年度決算における行政サービス実施コストは、5億6千3百万円となっている。

平成28年度財務諸表の概要及び相互関連図

【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

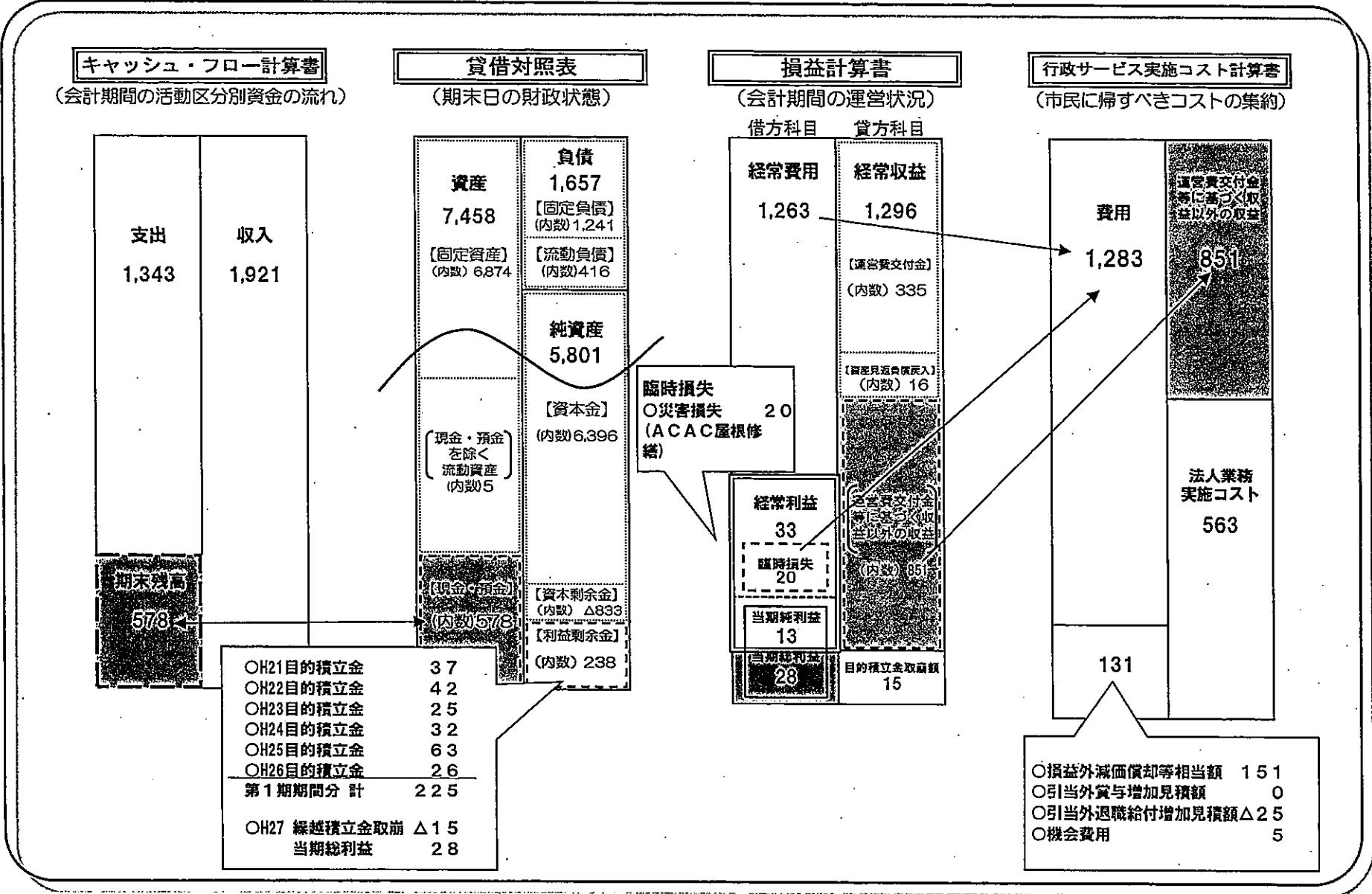
(単位：百万円)



平成27年度財務諸表の概要及び相互関連図

【平成27年4月1日～平成28年3月31日】

(単位：百万円)



平成28年度

財務諸表

第8期事業年度

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 寄附金の明細	16
(16) 受託研究の明細	16
(17) 共同研究の明細	16
(18) 受託事業等の明細	16
(19) 科学研究費補助金等の明細	16
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,003,600,000	
建物	4,526,153,340		
減価償却累計額	△ 1,193,544,847	3,332,608,493	
構築物	385,440,000		
減価償却累計額	△ 123,360,027	262,079,973	
機械装置	116,432,469		
減価償却累計額	△ 113,025,628	3,406,841	
工具器具備品	165,975,767		
減価償却累計額	△ 51,158,020	114,817,747	
図書		947,407,440	
美術品・收藏品		110,079,600	
車両運搬具	2,267,920		
減価償却累計額	△ 1,291,455	976,465	
有形固定資産合計		6,774,976,559	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	54,808,200	54,808,200	
無形固定資産合計		54,808,200	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		8,836	
敷金・保証金		429,000	
投資その他の資産合計		437,836	
固定資産合計		6,830,222,595	
II 流動資産			
現金及び預金		561,395,303	
未収学生納付金収入		112,800	
たな卸資産		72,417	
前渡金		14,730	
前払費用		304,311	
未収入金		10,124,682	
立替金		1,514	
流動資産合計		572,025,757	
資産合計		7,402,248,352	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 122,292,225

資産見返寄附金 2,139,524

資産見返物品受贈額 1,099,547,292 1,223,979,041

長期未払金 73,024,690

固定負債合計 1,297,003,731

II 流動負債

運営費交付金債務 107,541,660

寄附金債務 8,000,000

未払金 151,480,506

未払費用 12,603,203

未払消費税等 286,500

前受金 91,028,670

預り科学研究費補助金等 3,467,873

預り金 14,771,973

流動負債合計 389,180,385

負債合計 1,686,184,116

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金 6,396,200,000

資本金合計 6,396,200,000

II 資本剰余金

資本剰余金 311,182,054

損益外減価償却累計額 △ 1,202,020,662

資本剰余金合計 △ 890,838,608

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 135,775,633

目的積立金 15,822,164

積立金 12,694,500

当期末処分利益 46,410,547

(うち当期総利益) (46,410,547)

利益剰余金合計 210,702,844純資産合計 5,716,064,236負債純資産合計 7,402,248,352

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	154,559,556	
研究経費	38,386,597	
教育研究支援経費	67,186,937	
役員人件費	33,434,345	
教員人件費	389,276,199	
職員人件費	225,679,504	908,523,138
一般管理費		365,792,372
財務費用		
支払利息	758,467	758,467
雑損		417,012
経常費用合計		<u>1,275,490,989</u>
経常収益		
運営費交付金収益		395,374,340
授業料収益		724,713,392
入学金収益		77,969,800
検定料収益		12,685,000
寄附金収益		
寄附金収益	2,497,300	2,497,300
補助金等収益		
補助金等収益	5,000,000	5,000,000
施設費収益		
施設費収益	22,528,800	22,528,800
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,517,048	
資産見返物品受贈額戻入	10,937,447	13,454,495
財務収益		
受取利息	12,573	12,573
雑益		
土地貸付料	13,668	
建物及び物件貸付料	10,106,249	
職員宿舍貸付料	13,864,939	
科学研究補助金等間接経費収入	1,914,000	
助成金収益	6,311,365	
その他手数料	108,000	
文献複写料収入	28,105	
大学入試センター試験実施料収入	3,308,531	
その他雑益	2,499,642	38,154,499
経常収益合計		<u>1,292,390,199</u>
経常利益		16,899,210
臨時利益		
受取保険金		19,926,000
臨時利益合計		<u>19,926,000</u>
当期純利益		<u>36,825,210</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>9,585,337</u>
当期総利益		<u><u>46,410,547</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 242,602,385
人件費支出	△ 614,266,924
その他の業務支出	△ 371,073,466
運営費交付金収入	502,916,000
授業料収入	723,356,365
入学金収入	77,415,400
検定料収入	12,685,000
補助金等収入	4,000,000
寄附金収入	1,500,000
預り科学研究費補助金収支差額	662,464
その他の預り金収支差額	6,360,821
その他の収入	53,168,072
小計	154,121,347
設立団体納付金の支払額	△ 90,357,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,763,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 101,825,727
投資その他の資産の取得による支出	144,000
施設費による収入	48,986,640
小計	△ 52,695,087
利息及び配当金の受取額	12,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,682,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 27,415,224
小計	△ 27,415,224
利息の支払額	△ 717,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,132,380
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 17,051,453
VI 資金期首残高	578,446,756
VII 資金期末残高	561,395,303

利益の処分に関する書類（案）
 第8期事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：円)

I	当期未処分利益	46,410,547	
	当期総利益	46,410,547	
II	利益処分額		
	積立金	—	
	地方独立行政法人法第40条第3項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び学生生活		
	の充実を図るための積立金	46,410,547	46,410,547

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	908,523,138		
一般管理費	365,792,372		
財務費用	758,467		
雑損	<u>417,012</u>	1,275,490,989	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 724,713,392		
入学金収益	△ 77,969,800		
検定料収益	△ 12,685,000		
寄附金収益	△ 2,497,300		
財務収益	△ 12,573		
雑益	△ 29,929,134		
臨時利益	△ 19,926,000	<u>△ 867,733,199</u>	
業務費用合計			407,757,790
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		<u>148,001,520</u>	148,001,520
III 引当外賞与増加見積額			
			2,175,509
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 12,694,906
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		4,599,529	
地方公共団体出資の機会費用		<u>3,597,172</u>	<u>8,196,701</u>
VI 行政サービス実施コスト			
			<u>553,436,614</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金等の特別運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6年～40年				
構	築	物	2年～57年			
工	具	器	具	備	品	2年～14年
機	械	装	置	3年～5年		

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法としております。

なお、受託研究等収入で取得した固定資産については、受託研究期間で償却しています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前年度事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成29年度3月日本相互証券が公表している10年物利付国債の利回りを参考に0.065%で計算しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

前受金

前受金は、平成 29 年度新入生前納授業料及び平成 29 年度施設貸付料を計上しております。

賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 31,387,718 円

退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 152,058,972 円

(青森市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	561,395,303 円
資金期末残高	<u>561,395,303 円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森市からの派遣職員に係る 3,062,504 円が含まれております。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 減損関係

該当する事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び国債に限定しております。

期末末において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	561,395,303	561,395,303	0
(2) 長期未払金 (長期リース債務)	(73,024,690)	(74,382,022)	(1,357,332)
(3) 未払金	(151,480,506)	(152,137,534)	(657,028)
短期リース債務	(28,045,562)	(28,702,590)	(657,028)
その他の未払金	(123,434,944)	(123,434,944)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算出方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金 (3) 未払金

これらの時価のうちリース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。それ以外の時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

IX 資産除去債務

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,502,265,000	19,005,840	-	4,521,270,840	1,191,915,462	137,896,320	-	3,329,355,378	
	工具器具備品	-	7,452,000	-	7,452,000	869,400	869,400	-	6,582,600	
	計	4,502,265,000	26,457,840	-	4,528,722,840	1,192,784,862	138,765,720	-	3,335,937,978	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	4,882,500	-	-	4,882,500	1,629,385	375,577	-	3,253,115	
	構 築 物	385,440,000	-	-	385,440,000	123,360,027	10,656,826	-	262,079,973	
	機 械 装 置	150,705,680	-	34,273,211	116,432,469	113,025,628	△29,260,357	-	3,406,841	ファイナンスリース (73,265,270)
	工具器具備品	49,963,355	108,560,412	-	158,523,767	50,268,620	26,097,667	-	108,235,147	ファイナンスリース (129,940,812) (注)
	図 書	936,183,961	11,223,479	-	947,407,440	-	-	-	947,407,440	
	車両運搬具	2,267,920	-	-	2,267,920	1,291,455	377,987	-	976,465	
	計	1,529,443,416	119,783,891	34,273,211	1,614,954,096	289,595,115	8,247,700	-	1,325,358,981	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	2,003,600,000	
	美術品・収蔵品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	110,079,600	
	計	2,113,679,600	-	-	2,113,679,600	-	-	-	2,113,679,600	
有形固定資産 合 計	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	2,003,600,000	
	建 物	4,507,147,500	19,005,840	-	4,526,153,340	1,193,544,847	138,271,897	-	3,332,608,493	
	構 築 物	385,440,000	-	-	385,440,000	123,360,027	10,656,826	-	262,079,973	
	機 械 装 置	150,705,680	-	34,273,211	116,432,469	113,025,628	△29,260,357	-	3,406,841	
	工具器具備品	49,963,355	116,012,412	-	165,975,767	51,158,020	26,967,067	-	114,817,747	
	図 書	936,183,961	11,223,479	-	947,407,440	-	-	-	947,407,440	
	美術品・収蔵品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	110,079,600	
	車両運搬具	2,267,920	-	-	2,267,920	1,291,455	377,987	-	976,465	
計	8,145,388,016	146,241,731	34,273,211	8,257,356,536	1,462,379,977	147,013,420	-	6,774,976,559		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	64,044,000	-	64,044,000	9,235,800	9,235,800	-	54,808,200	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア 仮 勘 定	64,044,000	-	64,044,000	-	-	-	-	-	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	-	64,044,000	-	64,044,000	9,235,800	9,235,800	-	54,808,200	
	ソフトウェア 仮 勘 定	64,044,000	-	64,044,000	-	-	-	-	-	
	計	64,044,000	64,044,000	64,044,000	64,044,000	9,235,800	9,235,800	-	54,808,200	
投資その他の 資産	長期前払費用	-	8,836	-	8,836	-	-	-	8,836	
	敷金・保証金	573,000	-	144,000	429,000	-	-	-	429,000	
	計	573,000	8,836	144,000	437,836	-	-	-	437,836	

(注) 工具器具備品の当期増加額の内訳は情報システム96,768,000円、電子複写機11,122,812円の機器入れ替え等による増額です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・ 振替	その他		
有料道路 回数券	34,420	23,375	-	13,115	-	44,680	
切 手 等	34,103	112,760	-	119,126	-	27,737	
合 計	68,523	136,135	-	132,241	-	72,417	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	6,396,200,000	-	-	6,396,200,000	
	計	6,396,200,000	-	-	6,396,200,000	
資本剰余金	市からの譲与	111,015,214	-	-	111,015,214	
	施設費	109,665,000	26,457,840	-	136,122,840	
	目的積立金	-	64,044,000	-	64,044,000	
	計	220,680,214	90,501,840	-	311,182,054	
	損益外減価償却累計額	△ 1,054,019,142	△ 148,001,520	-	△ 1,202,020,662	
	差引計	△ 833,338,928	△ 57,499,680	-	△ 890,838,608	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	12,694,500	-	12,694,500	(注1)
教育研究の質の向上及び学生生活の充実を図るための積立金	-	15,822,164	-	15,822,164	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	209,404,970	-	73,629,337	135,775,633	(注2)
計	209,404,970	28,516,664	73,629,337	164,292,297	

(注1) 当期増加額は平成27年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は当該目的積立金の使途に沿った資産の取得および費用の発生によるものです。

②目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,585,337	費用の支出
前中期目標期間繰越積立金取崩額	64,044,000	固定資産の取得
計	73,629,337	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他(注)	小計	
平成28年度	90,357,906	502,916,000	395,374,340	-	-	90,357,906	485,732,246	107,541,660
合計	90,357,906	502,916,000	395,374,340	-	-	90,357,906	485,732,246	107,541,660

(注) 当期振替額の「その他」は、青森市への返還額であります。

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	摘要
期間進行基準	346,068,123	
費用進行基準	49,306,217	
計	395,374,340	

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

11-1. 施設費の明細

(単位：円)

交付年度	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返施設費	施設費収益	資本剰余金	その他	小計	
平成28年度	48,986,640	-	22,528,800	26,457,840	-	48,986,640	
合計	48,986,640	-	22,528,800	26,457,840	-	48,986,640	

11-2. 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	期末残高	
文化芸術振興費補助金(アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業)	文化庁	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	-	
合 計		直接経費	-	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	-	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	23,642,450	2	3,126,670	5,635,625	1
	非常勤	1,029,600	6	-	-	-
	計	24,672,050	8	3,126,670	5,635,625	1
教 員	常 勤	284,337,969	38	43,554,511	40,793,486	5
	非常勤	20,522,250	23	67,983	-	-
	計	304,860,219	61	43,622,494	40,793,486	5
職 員	常 勤	115,376,932	25	17,395,559	2,877,106	2
	非常勤	78,931,526	58	11,098,381	-	-
	計	194,308,458	83	28,493,940	2,877,106	2
合 計	常 勤	423,357,351	65	64,076,740	49,306,217	8
	非常勤	100,483,376	87	11,166,364	-	-
	計	523,840,727	152	75,243,104	49,306,217	8

(注) 報酬又は給与の教職員の支給人員は、年間平均支給人員であります。ただし、役員の支給人員は、期末現在の人数であります。また、退職給付の支給人員へは、年間支給人員であります。

(13) 開示するセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	10,191,633	
備品費	2,446,200	
印刷製本費	4,950,260	
水道光熱費	14,512,971	
旅費交通費	23,951,423	
通信運搬費	3,051,407	
賃借料	4,101,469	
保守料	10,620,588	
損害保険料	511,301	
広告宣伝費	3,160,176	
行事費	572,011	
諸会費	711,274	
会議費	2,540	
報酬・委託・手数料	57,908,201	
奨学費	10,514,745	
減価償却費	7,070,457	
貸倒損失	282,900	154,559,556
研究経費		
消耗品費	8,179,611	
備品費	2,469,164	
印刷製本費	1,922,080	
文献複写料	6,594	
水道光熱費	3,613,691	
旅費交通費	13,049,317	
通信運搬費	155,639	
賃借料	562,800	
保守料	1,803,792	
損害保険料	15,313	
諸会費	1,684,998	
報酬・委託・手数料	4,923,598	38,386,597
教育研究支援経費		
消耗品費	24,057,231	
備品費	168,480	
水道光熱費	7,935,177	
旅費交通費	2,440	
通信運搬費	12,563	
賃借料	7,678,990	
保守料	18,382,765	
損害保険料	27,586	
諸会費	175,000	
報酬・委託・手数料	8,296,914	
減価償却費	449,791	67,186,937

役員人件費			
役員報酬		19,353,050	
役員賞与		5,319,000	
役員法定福利費		3,126,670	
退職給付費用		<u>5,635,625</u>	33,434,345
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	215,251,832		
賞与	69,086,137		
法定福利費	43,554,511		
退職給付費用	40,793,486	368,685,966	
非常勤教員給与			
給料	20,522,250		
法定福利費	<u>67,983</u>	<u>20,590,233</u>	389,276,199
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	89,258,362		
賞与	26,118,570		
法定福利費	17,395,559		
退職給付費用	<u>2,877,106</u>	135,649,597	
非常勤職員給与			
給料	71,369,987		
賞与	4,008,829		
法定福利費	11,098,381		
賃金	<u>3,552,710</u>	<u>90,029,907</u>	225,679,504
一般管理費			
消耗品費		19,288,906	
備品費		2,571,845	
印刷製本費		4,192,646	
水道光熱費		61,476,186	
旅費交通費		6,619,203	
通信運搬費		4,728,894	
賃借料		4,419,716	
車両燃料費		215,038	
福利厚生費		899,619	
保守料		58,198,417	
修繕費		46,277,167	
損害保険料		1,046,558	
広告宣伝費		12,264,460	
諸会費		2,396,229	
会議費		284,328	
交際費		11,222	
報酬・委託・手数料		100,107,875	
租税公課		5,793,400	
減価償却費		<u>35,000,663</u>	365,792,372

(15) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数 (件)	摘 要
国又は地方公共団体	-	-	
国又は地方公共団体以外	3,199,671	11	
合 計	3,199,671	11	

(注) 当期受入額のうち1,500,000円は奨学寄附金、1,669,671円は現物寄附(科学研究費補助金分等)によるものです。

(16) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(17) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(18) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(350,000)	(2)	独立行政法人 日本学術振興会
	105,000	2	
基盤研究(C)	(3,630,000)	(6)	独立行政法人 日本学術振興会
	1,089,000	6	
若手研究(B)	(500,000)	(1)	独立行政法人 日本学術振興会
	150,000	1	
研究活動スタート 支 援	(1,900,000)	(2)	独立行政法人 日本学術振興会
	570,000	2	
合 計	(6,380,000)	(11)	
	1,914,000	11	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で()内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

〈現金及び預金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	20,200	
普通預金	561,375,103	
計	561,395,303	

〈預り金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
施設整備費補助金返還	7,495,360	
同窓会	3,359,121	
所得税預かり金等	1,198,705	
2017年入学生学研災保険	1,068,400	
預り研究助成金	717,867	
契約保証金	698,620	
公益財団法人 青森学術文化振興財団等	233,900	
計	14,771,973	

〈未払金の明細〉

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
退職者(7名)	48,280,801	
株式会社青森共同計算センター	21,218,432	短期リース債務 19,355,864円
太平ビルサービス株式会社	7,262,854	
給与関連支払先	5,336,769	
青森総合警備保障株式会社	4,738,392	
みちのくリース(株)本店営業部	3,734,752	短期リース債務 3,359,587円
その他	60,908,506	短期リース債務(2者) 5,330,111円
計	151,480,506	

平成28年度

決算報告書

第8期事業年度

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

平成28年度 決算報告書

公立大学法人 青森公立大学

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金収入	502,916,000	502,916,000	0	(注1)
施設整備費補助金収入	56,482,000	56,482,000	0	(注2)
自己収入	862,190,000	849,731,246	△ 12,458,754	
授業料・入学科及び入学検定料収入	825,396,000	813,541,365	△ 11,854,635	(注3)
その他収入	36,794,000	36,189,881	△ 604,119	(注4)
寄附金収入	0	1,500,000	1,500,000	(注5)
補助金等収入	0	5,000,000	5,000,000	(注6)
受託研究等収入	172,000	1,914,000	1,742,000	(注7)
目的積立金取崩収入	49,032,000	9,585,337	△ 39,446,663	(注8)
計	1,470,792,000	1,427,128,583	△ 43,663,417	
支出				
業務費	1,032,857,000	1,025,161,629	△ 7,695,371	
教育経費、教育研究費等	296,022,000	251,942,287	△ 44,079,713	(注9)
人件費	736,835,000	773,219,342	36,384,342	(注10)
一般管理費	376,281,000	296,025,804	△ 80,255,196	(注11)
施設整備費	56,482,000	48,986,640	△ 7,495,360	(注12)
受託研究等経費	172,000	1,914,000	1,742,000	(注13)
寄附金事業費	0	1,500,000	1,500,000	(注14)
補助金事業費	5,000,000	5,000,000	0	(注15)
計	1,470,792,000	1,378,588,073	△ 92,203,927	
収入-支出	0	48,540,510	48,540,510	

○予算と決算の主な差異について

<収入>

- (注1) 運営費交付金収入の決算額については、平成28年度の人件費等に係る精算により、平成29年度に青森市に返還する金額(107,541,660円)が含まれております。したがって、実質的な決算額は当該金額を控除した395,374,340円となります。
- (注2) 施設整備費補助金収入については、防犯カメラ設置工事、非常放送設備更新工事、外灯改修工事、国際芸術センター青森野外施設(四季のアーケード・見返デッキ)改修工事に係る精算により、平成29年度に青森市に返還する金額(7,495,360円)が含まれております。したがって、実質的な決算額は当該金額を控除した48,986,640円となります。
- (注3) 授業料・入学料及び入学検定料収入については、大学院授業料の減等により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注4) その他収入については、交流施設貸付料収入の増等があったものの、各種財団助成金の減により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注5) 寄附金収入については、ブロードバンド推進協議会からの寄附金の受領等により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注6) 補助金等収入については、文化芸術振興費補助金(アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業)の増により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注7) 受託研究等収入については、科学研究費助成事業の補正による科学研究費補助金間接経費の増により、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注8) 目的積立金取崩収入金額が取崩収入充当項目の執行額減(新財務会計システム開発業務委託の未実施等)により、予算額に比べて決算額が減額となっております。

<支出>


- (注9) 教育経費、教育研究経費等については、大学情報管理経費、教員の個人研究費の執行残などにより、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注10) 人件費については、前年度の精算対象経費に係る返還額を、平成29年5月に支出したことにより、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注11) 一般管理費については大学施設維持管理経費の執行残や、支出の無い会計上の費用である減価償却費の影響等により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注12) 注2の内容による支出であります。
- (注13) 注7の内容による支出であります。
- (注14) 注5の内容による支出であります。
- (注15) 注6の内容による支出であります。


監査結果報告書

平成29年6月15日

公立大学法人青森公立大学
理事長 八 桁 幸 男 様

公立大学法人青森公立大学

監事 石田 恒久 

監事 米田 孝嗣 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人青森公立大学（以下、「当法人」という。）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第8期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

(1) 監査方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び付属明細書（以下、「財務諸表」という。）並びに業務実績報告書、決算報告書の正確性について検討を加えました。

(2) 監査の結果

- ①財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- ②利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認めます。
- ③業務実績報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- ④決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- ⑤役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実はありません。

2. 是正又は改善を要する事項
該当事項はありません。

3. その他監事が必要と認める事項
該当事項はありません。

